

多事多難、人口減少社会の中で考えたこと

公益社団法人 宮城県精神保健福祉協会

会長 高階 憲之

(特定医療法人 松涛会 南浜中央病院 理事長)

「人がいなくなって、住宅の空きも増えてきたね」。「夫婦者ならいいけれども男の一人暮らしは本当に大変だ」。「コロナで催し物もなくなり、誰も訪ねて来なくなったから、中で死んでいても分からないね」。「震災から10年以上経つから、みんなその分は年取ったからね。引っ越してきたころとは違うよ」。「今更、昔住んでいた所に引っ越しなんて出来ないし」。ある日の外来で、復興住宅で单身生活をしている高齢の男性患者さんが問わず語りに話をしてくれた。震災から11年が経ち、街も住民も取り巻く状況も入居時から大きく変化している。入居した頃には、行政の支援やボランティアの支援があり、賑やかで、住民も新しい街を作る意気込みで町内会活動も盛んであった。震災後の年月で、櫛の歯が欠けるように住民は減り、皆、年齢を重ねた。

单身生活の高齢者は多い。2014年時点で高齢者の6人に1人が一人暮らしをしている。また、单身生活を好む高齢者も多く、内閣府が全国の65歳以上の一人暮らし男女を対象に行った同年の調査では、「今のまま一人暮らしでよい」と答えた割合が76.3%で80歳以上では「1人のままが良い」が78.3%であった。いずれもコロナ禍以前の調査であり、現在も同じ答えが得られるとは限らない。

外来で単身の高齢者に「日中は何をしていますか」とお尋ねすると、「デイサービスに行ってるよ。近所に高齢者は少ないし、皆デイサービスに行ってるから」「昔はお茶っこ飲みとかしてたけど、今は誰もいないからできないね」。「日中は1人だから、テレビをつけて、なにもしないでぼーっとしているね。面白いテレビは無いけど、人の声しないと寂しいから」などと返答される。以前のテレビの定番は、相撲・水戸黄門や暴れん坊将軍などの時代劇・歌番組であった。ところが、最近相撲を除いて定番が少なくなっている。テレビを見る人は全体で減っている。2010年頃までは9割の人が毎日テレビを見ていた。ところが、2020年には60代以上では9割以上だが、全体では8割で、特に20代以下では5割しか見ず、インターネットにシフトしている。かつて、民放のテレビは富裕な高齢者をターゲットにしていた。しかし、2019年に金融庁が公表した報告書は、老後は年金だけでは賄えず2000万円不足するという印象を人々に強く与え、実際に高齢者の消費購買力は低下している。殆どの民放キー局のみならずNHKも、重視する視聴者（コア・ターゲット）を49歳以下に絞り込み、中高齢者向けの番組は今後も減少している。中高齢者にとってテレビを見たいと思っても、楽しめる番組がどんどん減ってしまった。

60歳以上の半数がスマホを所持している一方で、12.1%の約500万人がスマホやパソコンやタブレットといったデジタル機器を所持していない。スマホを所持していても通話にしか使用していない高齢者も多くいる。いわゆるデジタル・デバイドである。国はソサエティ 5.0計画で仮想空間と現実空間を融合させたシステムで人間中心の社会を作ると謳い、仮想空間であるメタバースも注目されている。昨年4月の宮城県の調査では、復興住宅に住む65歳以上の高齢者の単身世帯は31.4%（朝日新聞電子版2021年6月6日）とのことである。復興住宅の空き室率は宮城県では4.8%で（全公営住宅の空き室率2.2%）、今後も空き室率が上昇することが予想されるため、被災3県の6割の自治体が高齢者の孤独死を危惧している（日本経済新聞電子版2022年3月14日）とある。震災そしてコロナ禍で社会が変化し、高齢者のみならず孤立・孤独化が進むなかで、YouTubeを含むインターネットの活用やデジタル・デバイスの活用をもっと具体的に考えていても良いのではないかと考える。高齢社会・人口減少社会の中で人々が助け合える新しい形が必要だと思う。